



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月9日

上場会社名 パラマウントベッドホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 7817 URL <http://www.paramountbed-hd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 恭介

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 大内 健司

TEL 03-3648-1100

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日

平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	77,220	5.5	10,661	3.2	12,161	3.2	8,366	7.4
29年3月期	73,198	1.2	11,015	14.0	11,788	19.9	9,034	41.4

(注) 包括利益 30年3月期 8,257百万円 (3.2%) 29年3月期 8,533百万円 (69.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	297.24	277.06	8.8	9.1	13.8
29年3月期	320.14	294.68	10.4	9.2	15.0

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	139,176	102,803	73.9	3,453.90
29年3月期	128,962	88,391	68.5	3,200.91

(参考) 自己資本 30年3月期 102,802百万円 29年3月期 88,390百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	9,967	493	2,621	34,435
29年3月期	12,019	936	5,641	27,644

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		40.00		50.00	90.00	2,520	28.1	2.9
30年3月期		45.00		45.00	90.00	2,582	30.3	2.7
31年3月期(予想)		50.00		50.00	100.00		36.7	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	37,000	6.3	4,600	5.0	4,800	16.8	3,200	19.5	107.51
通期	81,000	4.9	11,500	7.9	11,900	2.2	8,100	3.2	272.14

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期	30,877,487 株	29年3月期	30,877,487 株
30年3月期	1,113,339 株	29年3月期	3,263,161 株
30年3月期	28,147,415 株	29年3月期	28,220,639 株

期末自己株式数

期中平均株式数

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
役員の異動	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の着実な改善等により緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの関連する医療・高齢者福祉分野におきましては、平成30年度診療報酬・介護報酬の同時改定の内容が決定しました。診療報酬につきましては全体では引き下げとなったものの、医師等の技術料にあたる本体部分につきましてはプラスとなり、介護報酬につきましては6年ぶりのプラス改定となりました。団塊の世代すべてが後期高齢者となる平成37年を見据え、将来の医療・介護体制の維持に向けた内容となりました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては平成28年4月から平成33年3月までを対象とした中期経営計画「2020プラン」の確実な達成に向け、積極的に事業を展開いたしました。同計画におきましては、平成33年3月期の連結売上高1,000億円、連結営業利益140億円を目標とし、重点施策といたしまして「既存事業の維持・拡大」「海外事業拡大の加速」「新たな成長の芽となる技術の開発とビジネスモデルの創造」を掲げております。

製品開発におきましては、省スペース性を保ちながら患者様の快適性に配慮した透析室・化学療法室向けチェア「L'za(エルザ)」をモデルチェンジしたほか、業界初の見守りセンサー内蔵型超低床電動ベッド「エスパシアシリーズ」、やわらかさの異なる2つの面を使い分けることができるリバーシブルタイプの床ずれ防止マットレス「エバープラウド」等を開発・発売いたしました。

海外事業につきましては、メキシコ及びインドにおいて、それぞれ組立工場が稼働を開始いたしました。日本、インドネシア、中国、ベトナムの各生産拠点との連携を強化し、最適な生産体制を構築してまいります。

新たな事業の一環といたしましては、トヨタ自動車株式会社が開発したリハビリテーション支援ロボット「ウエルウォークWW-1000」の販売及び設置・修理対応等のサービス業務を開始したほか、コンシューマー事業において、眠りに関するさまざまな情報を発信する拠点「パラマウントベッド 眠りギャラリー TOKYO」（東京都中央区京橋）をオープンいたしました。また、連結子会社であるパラテクノ株式会社が発行したテレビシステム事業を行うCSアミニティサポート株式会社の全株式を取得し、平成30年2月に子会社といたしました。

販売面におきましては、製品販売事業のパラマウントベッド株式会社、メンテナンス事業のパラテクノ株式会社、福祉用具レンタル卸事業のパラマウントケアサービス株式会社等、国内子会社を中心に概ね計画通り推移いたしました。

次に当連結会計年度における主要な品目別売上高は、以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、品目区分を新たに追加し、集計方法について見直しをいたしました。

(単位：百万円)

品目	前連結会計年度	当連結会計年度	前年度増減 (%)
ベッド	27,994	27,327	△2.4
マットレス	4,474	4,677	4.5
病室用家具	6,971	7,452	6.9
医療用器具備品	5,308	5,601	5.5
レンタル	15,615	17,368	11.2
部品等	3,416	3,491	2.2
その他	9,418	11,300	20.0
合計	73,198	77,220	5.5

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比40億21百万円増(5.5%増)の772億20百万円となりました。営業利益は、新規事業に対する先行投資に加え、運送費の増加、支店建て替えに伴う費用の発生等により前連結会計年度比3億53百万円減(3.2%減)の106億61百万円、経常利益は投資事業組合の運用益等を計上したことにより同3億73百万円増(3.2%増)の121億61百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同6億68百万円減(7.4%減)の83億66百万円となりました。

また、当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

②今後の見通し

今後の国内経済は、雇用・所得環境が改善するなかで、各種政策の効果により、緩やかな回復基調が続くことが期待されますが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響等が景気を下押しするリスクとなっており、不透明な状況が継続するものと考えられます。

医療・高齢者福祉分野におきましては、平成30年度の診療報酬及び介護報酬の改定が行われました。どこに住んでも適切な医療・介護を安心して受けられる社会を実現するための「地域包括ケアシステムの推進」を最重要課題とし、緊密な連携を図り、医療・介護の供給体制の維持に向けた改定となっております。介護報酬改定における福祉用具貸与関連につきましては、平成30年10月から貸与価格の上限が品目ごとに設定されることが決定しました。

このような事業環境のもとで、当社グループといたしましては中期経営計画「2020プラン」の達成に向けグループ間の連携を強化しております。新たなビジネスモデルとして「スマートベッドシステムTM」や「眠りSCAN」等、心拍数や呼吸数、睡眠・覚醒、離在床などを連続的に測定・検知し、ベッドサイドやスタッフステーションの端末に表示させ、関係者間で共有できる当社独自のシステムの浸透に努めてまいります。医療及び介護施設においてさらなる人材不足が懸念されるなか、業務の省力化、正確性の向上等が期待されます。将来的には在宅医療の実現に向けて医療機関と連携し、測定情報の共有等を目指しております。

また、パラテクノ株式会社では、子会社としたCSアメニティサポート株式会社のテレビシステム事業との連携で病院等に常駐して院内のさまざまなサービスを行う「常駐業務」の提案や備品の更新活動等、新たな事業展開を推進してまいります。

海外事業につきましては、販売増を目指し、各エリアのニーズに合った製品開発を進めるとともに、拠点の営業スタッフの採用と教育を強化してまいります。

次期の業績につきましては、売上高810億円、営業利益115億円、経常利益119億円、親会社株主に帰属する当期純利益81億円を予定しております。

※「スマートベッドシステム」はパラマウントベッド株式会社の登録商標です。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ102億13百万円増加し、1,391億76百万円となりました。増加の主な要因は、有価証券、子会社のパラマウントケアサービス株式会社の主要な事業である福祉用具レンタル卸のための賃貸資産が増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ41億97百万円減少し、363億73百万円となりました。減少の主な要因は、未払法人税等及びリース債務は増加したものの、新株予約権付社債の権利行使により社債が減少したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ144億11百万円増加し1,028億3百万円となりました。増加の主な要因は、新株予約権付社債が行使されたことに伴う自己株式の減少と利益剰余金が当期純利益の計上により増加したことなどによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ5.4ポイント増加し、73.9%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、344億35百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は99億67百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益122億1百万円、減価償却費58億59百万円、退職給付に係る負債の増加額2億49百万円等の増加と、法人税等の支払額28億3百万円、リース債務の支払額21億60百万円等の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は4億93百万円となりました。これは主に、有価証券及び投資有価証券の取得額66億78百万円、有形固定資産の取得額18億22百万円等による減少と、定期預金の払戻による収入61億79百万円、有価証券及び投資有価証券の売却額22億22百万円等の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は26億21百万円となりました。これは主に、配当金の支払額26億19百万円等の減少によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	67.5	68.5	73.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	92.8	95.5	116.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	59.3	49.7	85.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	211.1	352.8	327.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務指標により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,228	28,943
受取手形及び売掛金	22,914	23,271
リース債権及びリース投資資産	1,962	2,552
有価証券	9,804	15,726
商品及び製品	4,453	4,900
仕掛品	225	243
原材料及び貯蔵品	1,381	1,334
繰延税金資産	756	844
未収還付法人税等	811	634
その他	591	1,091
貸倒引当金	△44	△47
流動資産合計	73,085	79,496
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,256	26,882
減価償却累計額	△19,175	△19,307
建物及び構築物 (純額)	8,081	7,575
機械装置及び運搬具	7,375	7,348
減価償却累計額	△6,585	△6,555
機械装置及び運搬具 (純額)	789	793
土地	8,650	8,650
リース資産	109	4,817
減価償却累計額	△109	△3,771
リース資産 (純額)	0	1,046
賃貸資産	22,858	26,482
減価償却累計額	△11,192	△13,569
賃貸資産 (純額)	11,665	12,913
建設仮勘定	126	711
その他	8,876	9,178
減価償却累計額	△7,692	△7,826
その他 (純額)	1,183	1,351
有形固定資産合計	30,496	33,041
無形固定資産		
のれん	22	371
その他	1,972	2,031
無形固定資産合計	1,994	2,402
投資その他の資産		
投資有価証券	15,734	15,424
繰延税金資産	2,042	2,104
その他	5,662	6,736
貸倒引当金	△54	△29
投資その他の資産合計	23,385	24,235
固定資産合計	55,877	59,679
資産合計	128,962	139,176

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,603	9,700
1年内償還予定の新株予約権付社債	—	1,222
リース債務	1,888	2,651
未払法人税等	713	2,513
賞与引当金	1,245	1,303
役員賞与引当金	27	27
その他	4,028	4,613
流動負債合計	18,507	22,031
固定負債		
新株予約権付社債	10,012	—
リース債務	4,034	5,775
繰延税金負債	2,081	2,396
環境対策引当金	41	41
退職給付に係る負債	5,564	5,806
その他	328	321
固定負債合計	22,063	14,341
負債合計	40,570	36,373
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,207	4,207
資本剰余金	49,877	51,586
利益剰余金	44,451	50,194
自己株式	△10,730	△3,662
株主資本合計	87,805	102,326
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	542	542
為替換算調整勘定	568	387
退職給付に係る調整累計額	△525	△454
その他の包括利益累計額合計	585	476
非支配株主持分	0	0
純資産合計	88,391	102,803
負債純資産合計	128,962	139,176

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	73,198	77,220
売上原価	39,562	42,099
売上総利益	33,636	35,120
販売費及び一般管理費	22,621	24,458
営業利益	11,015	10,661
営業外収益		
受取利息	149	145
受取配当金	161	153
為替差益	—	41
受取保険金	44	42
投資事業組合運用益	380	738
匿名組合投資利益	136	237
スクラップ売却益	38	64
その他	73	164
営業外収益合計	984	1,586
営業外費用		
支払利息	34	30
為替差損	143	—
その他	34	56
営業外費用合計	211	86
経常利益	11,788	12,161
特別利益		
投資有価証券売却益	674	27
投資有価証券償還益	59	32
特別利益合計	734	59
特別損失		
投資有価証券売却損	—	14
投資有価証券償還損	18	4
投資有価証券評価損	118	0
関係会社株式売却損	1,142	—
特別損失合計	1,279	19
税金等調整前当期純利益	11,243	12,201
法人税、住民税及び事業税	1,900	3,736
法人税等調整額	308	98
法人税等合計	2,208	3,835
当期純利益	9,034	8,366
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	9,034	8,366

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	9,034	8,366
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	225	0
為替換算調整勘定	△775	△180
退職給付に係る調整額	49	70
その他の包括利益合計	△501	△109
包括利益	8,533	8,257
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,533	8,257
非支配株主に係る包括利益	0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	自己株式(従 持信託所有 分)	自己株式合計	株主資本合計
当期首残高	4,207	49,877	37,552	△7,399	△101	△7,501	84,136
当期変動額							
剰余金の配当			△2,136				△2,136
親会社株主に帰属する当期 純利益			9,034				9,034
自己株式の取得				△3,331		△3,331	△3,331
自己株式の従持信託からの 売却					101	101	101
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	6,898	△3,331	101	△3,229	3,668
当期末残高	4,207	49,877	44,451	△10,730	-	△10,730	87,805

	その他の包括利益累計額				非支配株主持 分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	317	1,344	△574	1,086	0	85,223
当期変動額						
剰余金の配当						△2,136
親会社株主に帰属する当期 純利益						9,034
自己株式の取得						△3,331
自己株式の従持信託からの 売却						101
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	225	△775	49	△501	0	△501
当期変動額合計	225	△775	49	△501	0	3,167
当期末残高	542	568	△525	585	0	88,391

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,207	49,877	44,451	△10,730	87,805
当期変動額					
剰余金の配当			△2,623		△2,623
親会社株主に帰属する当期純利益			8,366		8,366
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		1,709		7,070	8,780
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	1,709	5,743	7,068	14,520
当期末残高	4,207	51,586	50,194	△3,662	102,326

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	542	568	△525	585	0	88,391
当期変動額						
剰余金の配当						△2,623
親会社株主に帰属する当期純利益						8,366
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						8,780
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	△180	70	△109	△0	△109
当期変動額合計	0	△180	70	△109	△0	14,411
当期末残高	542	387	△454	476	0	102,803

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,243	12,201
減価償却費	5,166	5,859
のれん償却額	12	31
賞与引当金の増減額 (△は減少)	39	34
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	279	249
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△42	△21
受取利息及び受取配当金	△311	△298
為替差損益 (△は益)	△49	47
受取保険金	△44	△42
支払利息	34	30
投資事業組合運用損益 (△は益)	△380	△738
匿名組合投資損益 (△は益)	△136	△237
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△715	△40
投資有価証券評価損益 (△は益)	118	0
関係会社株式売却損益 (△は益)	1,142	—
売上債権の増減額 (△は増加)	108	△375
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	354	226
貸貸資産の増加額	△2,104	△2,438
たな卸資産の増減額 (△は増加)	825	△436
仕入債務の増減額 (△は減少)	70	△956
リース債務の支払額	△1,544	△2,160
その他	202	608
小計	14,267	11,544
利息及び配当金の受取額	309	285
利息の支払額	△34	△30
法人税等の還付額	1,066	971
法人税等の支払額	△3,589	△2,803
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,019	9,967
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△22	—
定期預金の払戻による収入	—	6,179
有価証券の取得による支出	△1,000	△5,048
有価証券の売却による収入	1,925	1,552
有形固定資産の取得による支出	△779	△1,822
有形固定資産の除却による支出	△55	△10
無形固定資産の取得による支出	△386	△393
投資有価証券の取得による支出	△2,428	△1,630
投資有価証券の売却による収入	2,038	669
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△1,884	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△154
子会社株式の取得による支出	—	△360
子会社出資金の払込による支出	—	△499
投資事業組合等の分配収入	1,314	1,354
保険積立金の積立による支出	△35	△135
保険積立金の満期等による収入	80	42
貸付けによる支出	—	△398
その他	295	161
投資活動によるキャッシュ・フロー	△936	△493

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△76	—
長期借入金の返済による支出	△22	—
自己株式の取得による支出	△3,331	△2
配当金の支払額	△2,133	△2,619
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△159	—
その他	80	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,641	△2,621
現金及び現金同等物に係る換算差額	△412	△60
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,028	6,791
現金及び現金同等物の期首残高	22,615	27,644
現金及び現金同等物の期末残高	27,644	34,435

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは、ベッド関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社グループは、ベッド関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	3,200.91円	3,453.90円
1株当たり当期純利益金額	320.14円	297.24円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	294.68円	277.06円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	9,034	8,366
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	9,034	8,366
期中平均株式数 (株)	28,220,639	28,147,415
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	2,438,905	2,050,528
(うち転換社債型新株予約権付社債 (株))	(2,438,905)	(2,050,528)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

「パラマウントベッドグループ従業員持株会専用信託」(以下「従持信託」といいます。)が保有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として表示しているため、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式数及び期中平均株式数からは、当該株式を控除しております。

なお、従持信託が保有する当社株式は、前連結会計年度中に全て売却したため、平成30年3月31日現在はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

詳細は、平成30年5月9日に公表いたしました「当社及び当社子会社の代表取締役等の異動に関するお知らせ」をご覧ください。